

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 晃
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 若狭 慎一
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 広島主管支店長 関 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期連結 累計期間	第105期 第1四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	9,808,847	9,687,137	40,032,982
経常利益 (千円)	443,323	474,456	1,675,573
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	305,250	302,131	1,108,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	380,367	264,777	874,004
純資産額 (千円)	11,810,236	12,462,570	12,303,048
総資産額 (千円)	40,614,340	40,875,805	40,545,917
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.77	14.63	53.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	30.4	30.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州、中国をはじめとする海外経済の減速懸念が増す中、円高・株安の進行などにより景気の停滞感が一段と強まった。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、国内輸送量は今期に入ってもなお減少傾向が続き、更にドライバー不足や長時間労働改善への対応など厳しい状況で推移した。

このような状況のもとで当社グループは、輸送品質の向上に努め、適正運賃の収受にもご理解をいただくとともに、営業体制の強化、付加価値の高いトータル物流の推進により物量の確保に努めてきた。また、運行の見直し、合理化等による輸送コストの削減にも継続して取り組んできた。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は96億8千7百万円（前年同四半期比1.2%減）となり、営業利益は4億4千万円（前年同四半期比5.8%増）、経常利益は4億7千4百万円（前年同四半期比7.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2百万円（前年同四半期比1.0%減）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

貨物運送関連

貨物運送関連については、運送需要の減少傾向が続き貨物取扱量が前年同四半期に比べやや減少し、営業収益は93億1千2百万円（前年同四半期比0.6%減）となった。営業利益は、原油価格の下落に伴う燃油費の減少等もあり4億1千1百万円（前年同四半期比10.2%増）となった。

石油製品販売

石油製品販売については、商品販売価格の下落及び販売量の減少等により営業収益は2億4千1百万円（前年同四半期比21.6%減）となり、価格競争の激化等により営業損失は9百万円（前年同四半期は0百万円の営業損失）となった。

その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は1億3千3百万円（前年同四半期比3.8%増）となり、営業利益は2千9百万円（前年同四半期比14.5%減）となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は408億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千9百万円の増加となった。これは、現金及び預金の増加等により流動資産が3億7千1百万円増加し、投資有価証券の減少等により固定資産が4千1百万円減少したことによるものである。

負債については284億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千万円の増加となった。これは短期借入金の増加等により流動負債が8億9千4百万円増加し、長期借入金の減少等により固定負債が7億2千3百万円減少したことによるものである。

純資産については124億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円の増加となった。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

該当事項はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	22,000	-	2,420,600	-	1,761,954

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,350,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,471,000	20,471	-
単元未満株式	普通株式 179,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	20,471	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1千株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,350,000	-	1,350,000	6.13
計	-	1,350,000	-	1,350,000	6.13

(注)当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は1,350,422株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.13%である。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,643,336	5,199,152
受取手形及び営業未収入金	6,777,199	6,418,573
たな卸資産	117,285	119,324
その他	473,378	645,156
貸倒引当金	13,408	12,720
流動資産合計	11,997,792	12,369,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,428,842	7,331,610
車両運搬具(純額)	1,495,805	1,587,031
土地	15,701,053	15,701,053
その他(純額)	247,831	235,894
有形固定資産合計	24,873,532	24,855,590
無形固定資産	542,426	613,050
投資その他の資産		
投資有価証券	2,698,970	2,609,070
その他	450,107	445,862
貸倒引当金	16,912	17,253
投資その他の資産合計	3,132,166	3,037,679
固定資産合計	28,548,125	28,506,319
資産合計	40,545,917	40,875,805
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,608,663	2,459,554
短期借入金	10,382,569	11,140,886
未払法人税等	411,045	248,971
賞与引当金	268,993	3,750
その他	2,247,528	2,959,812
流動負債合計	15,918,799	16,812,975
固定負債		
長期借入金	8,289,789	7,536,958
役員退職慰労引当金	131,644	129,459
退職給付に係る負債	2,960,811	2,970,528
資産除去債務	99,594	100,154
その他	842,230	863,160
固定負債合計	12,324,069	11,600,260
負債合計	28,242,869	28,413,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	8,010,780	8,209,656
自己株式	208,669	208,669
株主資本合計	11,984,665	12,183,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436,586	379,783
退職給付に係る調整累計額	148,909	131,007
その他の包括利益累計額合計	287,677	248,776
非支配株主持分	30,705	30,252
純資産合計	12,303,048	12,462,570
負債純資産合計	40,545,917	40,875,805

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	9,808,847	9,687,137
営業原価	9,039,305	8,854,332
営業総利益	769,542	832,804
販売費及び一般管理費	352,753	391,816
営業利益	416,789	440,987
営業外収益		
受取利息	103	16
受取配当金	17,294	18,794
受取賃貸料	46,570	44,739
持分法による投資利益	18,358	17,255
その他	13,597	16,447
営業外収益合計	95,925	97,253
営業外費用		
支払利息	68,681	63,008
その他	710	776
営業外費用合計	69,391	63,784
経常利益	443,323	474,456
特別利益		
固定資産売却益	12,202	11,293
特別利益合計	12,202	11,293
特別損失		
固定資産売却損	446	10
投資有価証券売却損	-	668
投資有価証券評価損	-	376
特別損失合計	446	1,055
税金等調整前四半期純利益	455,079	484,694
法人税、住民税及び事業税	244,787	234,592
法人税等調整額	95,777	53,576
法人税等合計	149,009	181,016
四半期純利益	306,069	303,678
非支配株主に帰属する四半期純利益	819	1,546
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,250	302,131

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	306,069	303,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,889	56,803
退職給付に係る調整額	3,407	17,902
その他の包括利益合計	74,297	38,901
四半期包括利益	380,367	264,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,547	263,230
非支配株主に係る四半期包括利益	819	1,546

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	365,868千円	369,809千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,265	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,247	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	9,372,460	308,036	9,680,496	128,351	9,808,847	-	9,808,847
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	6,621	590,209	596,831	279,260	876,092	(876,092)	-
計	9,379,081	898,246	10,277,327	407,611	10,684,939	(876,092)	9,808,847
セグメント利益 又は損失()	373,129	24	373,105	34,762	407,867	8,921	416,789

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額8,921千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	9,312,315	241,631	9,553,946	133,190	9,687,137	-	9,687,137
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	5,589	457,245	462,835	280,455	743,290	(743,290)	-
計	9,317,905	698,876	10,016,781	413,645	10,430,427	(743,290)	9,687,137
セグメント利益 又は損失()	411,244	9,585	401,659	29,734	431,393	9,593	440,987

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額9,593千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円77銭	14円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	305,250	302,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	305,250	302,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,653	20,649

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

(自己株式の取得の決議)

当社は、平成28年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得をするものである。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.42%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100,000千円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年8月8日から平成29年3月21日まで |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 2 日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。